

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 中央電気工業株式会社
 コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 染谷 良
 (氏名) 力久 勉
 配当支払開始予定日

TEL 03-3591-1402
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,737	29.1	13,285	45.1	13,247	45.1	7,807	45.3
20年3月期	41,611	54.3	9,157	355.1	9,132	351.6	5,373	396.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	283.10	—	40.0	35.5	24.7
20年3月期	194.83	—	38.7	30.4	22.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,413	22,703	56.2	823.38
20年3月期	34,121	16,318	47.8	591.67

(参考) 自己資本 21年3月期 22,703百万円 20年3月期 16,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,616	△1,224	△2,943	8,466
20年3月期	2,878	△880	△623	5,017

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00	689	12.8	5.0
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,103	14.1	5.7
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		46.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	△47.5	400	△95.9	400	△95.9	250	△95.7	9.07
通期	32,000	△40.5	1,000	△92.5	1,000	△92.5	600	△92.3	21.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	27,600,000株	20年3月期	27,600,000株
② 期末自己株式数	21年3月期	26,298株	20年3月期	19,487株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,643	30.9	13,220	45.9	13,186	45.6	7,758	45.2
20年3月期	40,222	59.5	9,064	361.8	9,059	352.6	5,342	386.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	281.35	—
20年3月期	193.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	40,115		22,491		56.1	815.67		
20年3月期	33,744		16,153		47.9	585.69		

(参考) 自己資本 21年3月期 22,491百万円 20年3月期 16,153百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績

当連結会計年度の我が国経済は、上半期は穏やかな拡大基調にありましたが、下半期に入り世界的な金融市場の混乱が実体経済に影響を及ぼし、急速な消費の落ち込み、設備投資の減少、企業業績の大幅な悪化など、経済環境は大きく後退しました。

事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界は、第3四半期までは国内外の堅調な需要により粗鋼生産は高水準に推移し、当社の合金鉄の販売数量も高水準に推移しました。販売価格につきましては、世界的な需要拡大を背景にマンガン合金鉄の国際市況が高騰し、当社の販売価格も国際市況を反映し、第3四半期までは高レベルに推移しました。

しかし、第4四半期に入り、世界的な経済の急激な減速を受けた鉄鋼業界の減産により当社の販売数量は減少し、また国際市況の急落により販売価格も大幅に低下しました。

コスト面では、原材料のマンガン鉱石の価格が昨年に比べ大きく上昇し、また、コークスや電力も昨年に比べ大幅に価格が上昇し、総じてコストは大きく上昇しました。

直近でのマンガン系合金鉄国際市況の下落を反映した販売価格の下落により、当連結会計年度末において、製品、原材料を主体に棚卸資産の評価損を約20億円計上したため、第4四半期の業績は大幅に悪化しております。しかしながら、年間を通して見ると販売価格の上昇が大きいこと、マンガン鉱石は昨年中に購入した安価な在庫品があり原材料価格の上昇の影響が抑えられたこと等により、当年度の売上高及び営業利益は前期に比べ大幅に増加しました。

(機能材料事業)

当事業の主力製品である水素吸蔵合金は、第3四半期まではハイブリッド自動車の増加により、販売数量も堅調に推移しておりました。しかし、第4四半期は世界的な自動車販売台数の激減と、それに伴う在庫調整の影響で、当社の水素吸蔵合金の生産及び販売は大きく減少しました。

マンガン系無機化学品も、売上高は第3四半期までは堅調に推移しましたが、第4四半期は世界経済の減退の影響を受け大きく減少しました。

また、水素吸蔵合金において、原材料価格変動による業績の変動を抑制するため、原材料(ニッケル、コバルト)の販売先からの支給化を本格化しており、売上高は前期に比べて大きく減少しております。

これらにより、当事業は、売上高、営業利益とも減少しました。

(土木建築関連事業)

事業環境は依然厳しい状況にありますが、前期に比べ売上高及び営業利益は増加しました。

以上の結果、当期の連結売上高は537億3千7百万円(前期の連結売上高、416億1千1百万円、前期比29.1%増)、連結営業利益は132億8千5百万円(前期の連結営業利益、91億5千7百万円)、連結経常利益は132億4千7百万円(前期の連結経常利益、91億3千2百万円)、連結当期純利益は78億7百万円(前期の連結当期純利益、53億7千3百万円)となりました。これらは、いずれも過去最高であります。

② 次期の見通し

経済情勢の回復には今後かなりの時間を要することが予想され、合金鉄の需要先である鉄鋼業界においても粗鋼生産の急激な回復は期待できないため、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は減少することが予想されます。販売価格につきましては、国際市況が当第3四半期以降下落を始め、現時点においても回復の兆しが見えないことから、次期の販売価格は、当期に比べ大幅に低下するものと予想されます。

コスト面では、マンガン鉱石の購入価格は大きく下がることが予想されますが、当期中に購入した高価格の鉱石の在庫による影響も想定されます。

機能材料事業においては、自動車販売台数の回復には時間を要すると思われ、当社の水素吸蔵合金の販売動向は先行き不透明な状況にあります。

これらにより、平成22年3月期の通期業績は、当期に比べ大幅な減収、減益を予想しており、連結売上高320億円、連結営業利益10億円、連結経常利益10億円、連結当期純利益6億円となる見込みであります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、需要動向の変化、国際市況の変動など、多くの不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により上記業績予想とは異なることがあることをご承知おさください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、第4四半期の売上高が前年同期に比べ減少したことによる売上債権の減少はあるものの、現金及び預金の増加及び棚卸資産の増加による流動資産の増加等により、前連結会計年度に比べ62億9千1百万円増加し、404億1千3百万円となりました。

負債につきましては、借入金を17億円返済しましたが、設備関係支払手形の増加があり、前連結会計年度末に比べ9千3百万円減少し、177億9百万円となりました。

純資産につきましては、当連結会計年度の純利益による増加が主なものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少等により、合計で76億1千6百万円の収入となりました。設備投資等の投資活動で12億2千4百万円、借入金等の返済及び配当金の支払い等の財務活動で29億4千3百万円を使用した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前期末比34億4千8百万円増加し、84億6千6百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業基盤の強化に備えた内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への配当につきましては、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本と考えております。

当期の配当は、1株につき中間20円、期末20円の年間40円といたしました。次期の配当は、1株につき中間5円、期末5円の年間10円の予想であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行っております。両事業を取り巻く需要・供給環境、原料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が急変する可能性があります。

②競争について

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争が激化することにより、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、機能材料事業においては、主力製品である水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることにより、販売数量が減少する可能性があります。

③為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性があります。さらに、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性があります。

④原料調達リスク

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行っております。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性があります。

⑤金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受けます。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性があります。

⑥知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めておりますが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

⑦特定の取引先との関係

当社は住友金属工業株式会社との関係会社であり、平成21年3月末現在、同社は当社の議決権の29.4%を所有しており、また、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち同社への売上高が占める比率は約68%であります。このため、同社の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧法令その他の規則及び環境規制の変更

当社グループの事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更及び当社の環境事業に係る廃棄物の取扱いに関する規制の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害および事故

当社グループの主要設備が、大規模な自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営方針と中長期的な経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

http://www.chu-den.co.jp/ir/summary_report.html

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である合金鉄事業は、製品及び原材料の市況変動の影響を大きく受ける事業であり、次期はマンガン鉱石等原材料価格の低下は予想されるものの、販売価格は国際市況の急落により大幅に下落する予想であります。販売数量も、鉄鋼業界の粗鋼生産の減少により、前期に比べ大きく減少することが予想されます。このような事態に対し、製造コストの最大限の効率化を図るため、電力代の安価な夜間主体の電気炉操業への移行、原材料の調達・配合の改善、経費の削減等コスト削減にあらゆる努力を行って行くこととしています。

機能材料事業の主力である水素吸蔵合金については、環境対応車でありますハイブリッド自動車の販売数量増加も期待されますが、その時期についてはまったく不透明であり、需要の変動に対応できる柔軟な製造体制をとってまいります。マンガン系無機化学品も販売数量が激減しておりますが、リチウム電池用材料等の販売数量増加に向けた営業強化を行ってまいります。

次期の事業環境は極めて厳しいものと予想されますが、環境事業の処理量拡大、今後の需要増加が期待されるハイブリッド自動車用水素吸蔵合金の製造設備の増強など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続して行なってまいります。また、中長期的な視点に立ち、必要な設備の維持更新投資を継続するとともに、新製品・新技術の研究開発、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取組みを行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,366	4,482,958
預け金	4,314,548	3,983,781
受取手形及び売掛金	12,548,011	8,432,182
たな卸資産	7,766,964	—
商品及び製品	—	5,727,707
仕掛品	—	225,994
原材料及び貯蔵品	—	6,873,104
繰延税金資産	334,552	956,434
その他	145,540	109,908
貸倒引当金	△1,400	△300
流動資産合計	25,811,583	30,791,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,296,641	2,605,491
機械装置及び運搬具（純額）	2,873,434	3,794,286
土地	957,058	963,349
建設仮勘定	225,542	438,503
その他（純額）	127,682	135,545
有形固定資産合計	6,480,359	7,937,176
無形固定資産	111,158	96,851
投資その他の資産		
投資有価証券	904,574	585,137
長期貸付金	49,504	44,654
繰延税金資産	3,767	3,244
前払年金費用	323,173	535,220
その他	451,572	422,928
貸倒引当金	△14,115	△3,907
投資その他の資産合計	1,718,476	1,587,276
固定資産合計	8,309,995	9,621,303
資産合計	34,121,578	40,413,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,860,348	8,189,117
短期借入金	3,000,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	500,000
未払法人税等	3,524,841	3,983,282
繰延税金負債	—	368
設備関係支払手形	185,668	1,386,954
鹿島電気炉改修引当金	105,000	—
その他	703,239	482,355
流動負債合計	15,979,098	16,242,077
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,300,000
繰延税金負債	208,878	152,346
その他	15,040	15,040
固定負債合計	1,823,918	1,467,386
負債合計	17,803,016	17,709,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	2,451,753	2,451,753
利益剰余金	9,955,278	16,521,349
自己株式	△14,330	△21,205
株主資本合計	16,022,702	22,581,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,860	121,714
評価・換算差額等合計	295,860	121,714
純資産合計	16,318,562	22,703,611
負債純資産合計	34,121,578	40,413,075

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	41,611,401	53,737,592
売上原価	30,576,428	38,461,880
売上総利益	11,034,973	15,275,711
販売費及び一般管理費		
販売手数料	227,923	204,995
荷造運搬費	402,409	384,548
給料及び手当	592,446	725,044
減価償却費	39,189	43,981
退職給付費用	20,540	19,183
研究開発費	189,251	204,270
その他	405,797	408,646
販売費及び一般管理費合計	1,877,559	1,990,670
営業利益	9,157,413	13,285,040
営業外収益		
受取利息	9,869	27,507
受取配当金	25,665	26,834
受取賃貸料	4,354	4,358
為替差益	14,173	661
その他	28,277	18,333
営業外収益合計	82,340	77,694
営業外費用		
支払利息	81,574	75,232
減価償却費	23,238	25,266
その他	2,293	14,753
営業外費用合計	107,107	115,252
経常利益	9,132,646	13,247,482
特別利益		
固定資産売却益	447	3,824
投資有価証券売却益	—	10
受取損害賠償金	—	2,570
貸倒引当金戻入額	900	1,100
特別利益合計	1,347	7,504
特別損失		
固定資産売却損	—	1,451
固定資産除却損	50,546	80,628
固定資産圧縮損	—	2,000
投資有価証券評価損	—	16,301
会員権評価損	5,788	4,345
鹿島電気炉改修引当金繰入額	105,000	—
鹿島電気炉改修時操業停止損	—	96,819
貸倒引当金繰入額	10,273	733
その他	—	1,448
特別損失合計	171,608	203,728
税金等調整前当期純利益	8,962,385	13,051,257
法人税、住民税及び事業税	3,764,772	5,756,534
過年度法人税等	—	41,136
法人税等調整額	△176,266	△553,534
法人税等合計	3,588,506	5,244,136
当期純利益	5,373,878	7,807,121

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,630,000		3,630,000
当期末残高		3,630,000		3,630,000
資本剰余金				
前期末残高		2,451,753		2,451,753
当期末残高		2,451,753		2,451,753
利益剰余金				
前期末残高		4,802,072		9,955,278
当期変動額				
剰余金の配当		△220,672		△1,241,050
当期純利益		5,373,878		7,807,121
当期変動額合計		5,153,206		6,566,070
当期末残高		9,955,278		16,521,349
自己株式				
前期末残高		△10,728		△14,330
当期変動額				
自己株式の取得		△3,601		△6,875
当期変動額合計		△3,601		△6,875
当期末残高		△14,330		△21,205
株主資本合計				
前期末残高		10,873,097		16,022,702
当期変動額				
剰余金の配当		△220,672		△1,241,050
当期純利益		5,373,878		7,807,121
自己株式の取得		△3,601		△6,875
当期変動額合計		5,149,604		6,559,195
当期末残高		16,022,702		22,581,897
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		615,557		295,860
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△319,696		△174,146
当期変動額合計		△319,696		△174,146
当期末残高		295,860		121,714
純資産合計				
前期末残高		11,488,654		16,318,562
当期変動額				
剰余金の配当		△220,672		△1,241,050
当期純利益		5,373,878		7,807,121
自己株式の取得		△3,601		△6,875
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△319,696		△174,146
当期変動額合計		4,829,908		6,385,049
当期末残高		16,318,562		22,703,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,962,385		13,051,257
減価償却費		763,677		1,137,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		8,812		△366
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△279,779		△212,047
鹿島電気炉改修引当金の増減額 (△は減少)		105,000		△105,000
受取利息及び受取配当金		△35,534		△54,341
支払利息		81,574		75,232
会員権評価損		5,788		4,345
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		16,301
固定資産売却損益 (△は益)		△447		△2,372
固定資産除却損		33,751		38,944
売上債権の増減額 (△は増加)		△5,847,608		4,115,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,433,353		△5,059,841
未収入金の増減額 (△は増加)		1,332,190		35,679
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△245		245
前払費用の増減額 (△は増加)		△1,457		△8,936
仕入債務の増減額 (△は減少)		641,332		328,768
前受金の増減額 (△は減少)		82,471		△105,550
未払費用の増減額 (△は減少)		62,630		△30,152
未払消費税等の増減額 (△は減少)		230,524		△264,775
その他		△26,669		45,083
小計		3,685,043		13,005,877
利息及び配当金の受取額		35,567		54,325
利息の支払額		△82,163		△74,405
損害賠償金の受取額		—		2,570
法人税等の支払額		△760,154		△5,371,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,878,292		7,616,920
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出		△864,363		△1,249,882
有形固定資産の売却による収入		536		7,783
会員権の取得による支出		△14,043		—
長期貸付けによる支出		△7,300		—
長期貸付金の回収による収入		7,727		4,850
その他		△3,372		12,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		△880,814		△1,224,676
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△400,000		△1,300,000
長期借入れによる収入		500,000		200,000
長期借入金の返済による支出		△500,000		△600,000
配当金の支払額		△219,819		△1,236,543
その他		△3,601		△6,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		△623,420		△2,943,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,374,057		3,448,825
現金及び現金同等物の期首残高		3,643,857		5,017,914
現金及び現金同等物の期末残高		5,017,914		8,466,740

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から下記事項を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、従来、総平均法による原価法によって算定しておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)としております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19億5千8百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

有形固定資産

当社は、鹿島工場の機械及び装置のうち、合金鉄製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更いたしました。

この変更は、世界的な鉄鋼需要の高まりを背景にした合金鉄需要が拡大する経営環境の下、当連結会計年度中に実施される鹿島工場2号電気炉の大規模改修工事により一連の設備投資が完了し、昼間電力負荷を上げ、昼夜間フラット操業の拡大等により操業度が高水準に推移すると見込まれる中、従来にも増して設備の損耗が早まることが見込まれることから、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うためのものであります。

また、妙高工場の機械及び装置のうち、水素吸蔵合金製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更いたしました。

この変更は、今後予想される需要の増加に対応した設備の更新・増強に伴い、技術革新による自動車電池用水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることも考慮し、投下資本の早期回収を行い、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うためのものであります。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は2億5千7百万円増加し、営業利益は2億2千3百万円、経常利益は2億2千6百万円、税金等調整前当期純利益は2億3千万円減少しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社の鹿島工場の機械及び装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当連結会計年度より7～9年に変更いたしました。

この変更は、法人税法の改正による固定資産の耐用年数適用区分の大括り化を契機に見直したことにより、変更となるものであります。

これにより減価償却費は8千9百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7千8百万円、税金等調整前当期純利益は7千9百万円減少しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結

会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ34億7千3百万円、1億6千8百万円、41億2千4百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事 業 (千円)	土木建築関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,805,320	7,058,211	747,870	41,611,401	—	41,611,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	157,728	157,728	(157,728)	—
計	33,805,320	7,058,211	905,598	41,769,130	(157,728)	41,611,401
営業費用	25,209,318	6,509,097	896,882	32,615,299	(161,311)	32,453,987
営業利益	8,596,001	549,113	8,715	9,153,831	3,582	9,157,413
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,579,486	4,668,030	365,999	27,613,516	6,508,062	34,121,578
減価償却費	525,548	232,154	7,978	765,681	(2,004)	763,677
資本的支出	437,994	136,845	3,100	577,939	—	577,939

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事 業 (千円)	土木建築関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,644,063	3,284,278	809,250	53,737,592	—	53,737,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	261,111	261,111	(261,111)	—
計	49,644,063	3,284,278	1,070,361	53,998,703	(261,111)	53,737,592
営業費用	36,808,424	2,863,324	1,043,442	40,715,191	(262,640)	40,452,551
営業利益	12,835,639	420,953	26,919	13,283,511	1,529	13,285,040
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,734,091	3,888,185	243,210	29,865,487	10,547,588	40,413,075
減価償却費	929,049	202,661	7,527	1,139,237	(1,663)	1,137,574
資本的支出	1,924,308	699,515	2,073	2,625,896	(1,717)	2,624,179

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分しています。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業・・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,653,394千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、預け金並びに投資有価証券です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	591円67銭	1株当たり純資産額	823円38銭
1株当たり当期純利益	194円83銭	1株当たり当期純利益	283円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 自平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 自平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	5,373,878	7,807,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,373,878	7,807,121
普通株式の期中平均株式数(株)	27,581,866	27,577,360

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,403	4,351,295
預け金	4,314,548	3,983,781
受取手形	567,350	342,550
売掛金	11,818,382	7,986,347
商品	1,836,047	—
製品	1,549,486	—
半製品	85,752	—
商品及び製品	—	5,725,089
仕掛品	116,968	196,408
原材料	3,834,105	—
貯蔵品	277,444	—
原材料及び貯蔵品	—	6,857,922
前払費用	26,488	34,263
繰延税金資産	332,144	955,651
その他	196,372	76,151
流動資産合計	25,465,492	30,509,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,267,374	5,717,859
減価償却累計額	△3,428,767	△3,529,738
建物(純額)	1,838,606	2,188,120
構築物	1,872,613	1,883,080
減価償却累計額	△1,407,080	△1,458,927
構築物(純額)	465,532	424,152
機械及び装置	13,902,025	15,088,290
減価償却累計額	△11,045,679	△11,313,607
機械及び装置(純額)	2,856,345	3,774,683
車両運搬具	90,821	99,190
減価償却累計額	△83,443	△86,378
車両運搬具(純額)	7,378	12,812
工具、器具及び備品	833,725	887,844
減価償却累計額	△709,301	△754,482
工具、器具及び備品(純額)	124,423	133,361
土地	942,708	948,999
建設仮勘定	225,542	440,220
有形固定資産合計	6,460,537	7,922,349
無形固定資産		
ソフトウェア	86,869	73,353
電話加入権	3,592	3,592
その他	17,500	17,500
無形固定資産合計	107,961	94,446

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	897,154	583,366
関係会社株式	77,000	77,000
従業員に対する長期貸付金	49,504	44,654
長期前払費用	25,351	19,070
前払年金費用	323,173	535,220
差入保証金	295,418	294,785
その他	52,999	36,156
貸倒引当金	△10,590	△807
投資その他の資産合計	1,710,011	1,589,444
固定資産合計	8,278,511	9,606,240
資産合計	33,744,004	40,115,702
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,122,012	970,353
買掛金	4,663,790	7,157,076
短期借入金	3,000,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	500,000
未払金	146,999	324,758
未払費用	94,063	59,680
未払法人税等	3,504,479	3,982,926
預り金	13,112	16,527
設備関係支払手形	185,668	1,386,954
鹿島電気炉改修引当金	105,000	—
その他	331,413	59,024
流動負債合計	15,766,540	16,157,303
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,300,000
繰延税金負債	208,878	152,346
その他	15,040	15,040
固定負債合計	1,823,918	1,467,386
負債合計	17,590,458	17,624,689

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金	2,451,753	2,451,753
資本剰余金合計	2,451,753	2,451,753
利益剰余金		
利益準備金	303,300	303,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,370	1,638
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	9,253,789	15,774,361
利益剰余金合計	9,791,460	16,309,300
自己株式	△14,330	△21,205
株主資本合計	15,858,883	22,369,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,661	121,164
評価・換算差額等合計	294,661	121,164
純資産合計	16,153,545	22,491,013
負債純資産合計	33,744,004	40,115,702

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,940,617	36,188,351
商品売上高	14,281,914	16,455,608
売上高合計	40,222,531	52,643,959
売上原価		
製品期首たな卸高	1,290,193	1,549,486
商品期首たな卸高	465,171	1,836,047
当期製品製造原価	16,978,416	21,997,547
当期商品仕入高	13,996,338	16,515,133
原価差額	142,142	△8,726
合計	32,872,261	41,889,488
他勘定振替高	20,379	△1,285,963
製品期末たな卸高	1,549,486	2,888,724
商品期末たな卸高	1,836,047	2,659,574
売上原価合計	29,466,348	37,627,153
売上総利益	10,756,183	15,016,805
販売費及び一般管理費		
販売手数料	228,176	205,220
荷造運搬費	402,409	384,548
給料及び手当	324,920	428,524
役員報酬	131,347	146,025
退職給付費用	15,843	16,117
減価償却費	37,752	43,106
研究開発費	189,251	204,270
その他	362,203	368,679
販売費及び一般管理費合計	1,691,905	1,796,492
営業利益	9,064,277	13,220,312
営業外収益		
受取利息	11,451	28,580
受取配当金	45,633	36,269
為替差益	14,173	661
受取賃貸料	1,862	1,871
雑収入	26,733	11,673
営業外収益合計	99,854	79,055
営業外費用		
支払利息	81,574	75,232
減価償却費	20,980	23,008
雑支出	1,938	14,480
営業外費用合計	104,493	112,720
経常利益	9,059,638	13,186,647

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
受取損害賠償金	—	2,570
特別利益合計	—	2,580
特別損失		
固定資産売却損	—	1,451
固定資産除却損	47,201	80,247
固定資産圧縮損	—	2,000
投資有価証券評価損	—	16,301
会員権評価損	4,990	4,150
リース解約損	—	848
鹿島電気炉改修引当金繰入額	105,000	—
鹿島電気炉改修時操業停止損	—	96,819
貸倒引当金繰入額	9,417	683
特別損失合計	166,608	202,502
税引前当期純利益	8,893,030	12,986,724
法人税、住民税及び事業税	3,728,370	5,742,747
過年度法人税等	—	41,136
法人税等調整額	△177,609	△556,050
法人税等合計	3,550,761	5,227,833
当期純利益	5,342,268	7,758,890

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,451,753	2,451,753
当期末残高	2,451,753	2,451,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	303,300	303,300
当期末残高	303,300	303,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	7,130	4,370
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,759	△2,732
当期変動額合計	△2,759	△2,732
当期末残高	4,370	1,638
別途積立金		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,129,434	9,253,789
当期変動額		
剰余金の配当	△220,672	△1,241,050
当期純利益	5,342,268	7,758,890
特別償却準備金の取崩	2,759	2,732
当期変動額合計	5,124,354	6,520,572
当期末残高	9,253,789	15,774,361
自己株式		
前期末残高	△10,728	△14,330
当期変動額		
自己株式の取得	△3,601	△6,875
当期変動額合計	△3,601	△6,875
当期末残高	△14,330	△21,205
株主資本合計		
前期末残高	10,740,889	15,858,883
当期変動額		
剰余金の配当	△220,672	△1,241,050
当期純利益	5,342,268	7,758,890
自己株式の取得	△3,601	△6,875
当期変動額合計	5,117,994	6,510,965
当期末残高	15,858,883	22,369,848

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	613,588	294,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318,926	△173,497
当期変動額合計	△318,926	△173,497
当期末残高	294,661	121,164
純資産合計		
前期末残高	11,354,477	16,153,545
当期変動額		
剰余金の配当	△220,672	△1,241,050
当期純利益	5,342,268	7,758,890
自己株式の取得	△3,601	△6,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318,926	△173,497
当期変動額合計	4,799,067	6,337,467
当期末残高	16,153,545	22,491,013

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動(平成21年6月26日付予定)

① 新任取締役候補

取締役	菅田 善昭	[現 執行役員]
-----	-------	------------

② 新任監査役候補

監査役 (常勤)	力久 勉	[現 取締役常務執行役員]
-------------	------	-----------------

監査役 (非常勤)	伊藤 浩一	[現 藤林法律事務所 弁護士]
--------------	-------	-------------------

(注) 伊藤 浩一氏は社外監査役候補であります。

現 常勤監査役 岡本 進は非常勤監査役になる予定であります。

③ 退任予定取締役

取締役 常務執行役員	力久 勉	[当社監査役(常勤) 就任予定]
---------------	------	--------------------

④ 退任予定監査役

監査役 (非常勤)	徳田 誠
--------------	------

監査役 (非常勤)	岡部 洋一
--------------	-------

(注) 岡部 洋一氏は社外監査役であります。

(3) 執行役員の異動(平成21年6月26日付予定)

① 新任予定執行役員

執行役員	田畑 信	[現 経理部長]
------	------	------------

執行役員	越村 隆幸	[現 企画部長]
------	-------	------------

執行役員	市原 清	[現 鹿島工場長]
------	------	-------------

② 退任予定執行役員

常務執行役員	力久 勉	[当社監査役(常勤) 就任予定]
--------	------	--------------------

執行役員	扇田 忠明
------	-------

③ 昇格

常務執行役員	菅田 善昭	[現 執行役員]
--------	-------	------------